

た。新年度からは、子ども手当の支給や児童扶養手当の父子家庭への支給拡大、高校授業料の実質無償化など、子育て家庭への経済的な支援策が拡大され、制度の目的は果たされると判断し廃止する。



介護ボランティア制度について
(公明党)

問 東京都稲城市では、介護ボランティアに参加した方々にポイントを与えて、それを保険料の軽減に結びつけるという事業を行っている。高齢者へのボランティア制度などについての考えは。

答 介護ボランティア制度については、介護保険制度の中で地域支援事業として位置付けられてお

り、高齢者の社会参加および地域貢献を奨励・支援するものであり、先進市調査を行う中で、事業効果などを研究していく。

◆関連質問

- ・特別養護老人ホームの増設について (市民連合)
- ・特別養護老人ホームへの入所待機者の解消 (日本共産党)

ばらのまちづくり推進事業について
(水曜会)

問 「ばらのアクションプラン」に基づいて今後6年間で段階的にばらの本数を増やし、28年度の市制100周年に向けて100万本のばらのまちづくりが計画されているが、その内容は。

答 駅前広場の緑地帯等へばらの植栽を行い、「ばら」をイメージしたインターロッキング等の設置を検討している。(仮称)ローズロードは、駅からばら公園までの歩道を、ばらとふれあい、楽しみながら回遊できるように、ルートを含め計画していく。ばら苗の調

達は年平均約7万本の供給が必要で、ばら苗栽培の担い手育成や市民による接ぎ木や挿し木などにより植栽の増加に努め、新たに、ばら苗の栽培に取り組む地域団体やNPO等に対する補助制度を創設し、供給拡大に取り組んでいく。

市民病院の増床について
(市民連合)

問 福山市民病院は、重篤な患者の受け入れや高度で良質な医療を提供するために、100床程度の増床が必要である。増床に向けた今後の見通しは。



県東部地域の中核病院として地域医療水準の向上に努めている市民病院

答 これまで、増床の必要性等については、県など関係機関と協議してきた。本年2月の県医療審

議会、福山・府中二次保健医療圏域は118床の病床不足が明らかにされた。これを受けて、市民病院として100床程度の増床を希望していく。今後は、8月の県医療審議会の審議を経て、最終的に県が決定をする予定であり、引き続き県や関係機関に強く働きかけていく。

国民健康保険事業について
(明政会)

問 少子高齢社会が進展する中で、医療費の増高や退職者の増加、特定健康診査・特定保健指導、後期高齢者支援など事業運営は年々厳しい状況にあり、これまで2年連続で国保税の値上げが実施された。新年度は一般会計と基金からの繰り入れなどにより値上げを最小限にとどめたが、今後の本市の国民健康保険事業の運営は。

答 国民健康保険事業の継続的な安定運営が必要と認識しており、今後とも単年度収支の確保を基本に、「収納率向上」「医療費適正化」「国保制度の啓発」を重点目